資料１

介護保険の実施状況について

（１）対象者、利用者の増加

○介護保険制度は、制度創設以来の15年間で、65歳以上被保険者数が約1.5倍に増加するなかで、サービス利用者数は約3倍に増加。高齢者の介護に無くてはならないものとして定着・発展している。

①６５歳以上被保険者の増加

	平成12年4月末		平成27年4月末	
第1号被保険者数	71，218人	⇒	111，385人	1．56倍

②要介護（要支援）認定者の増加

	平成12年4月末		平成27年4月末	
認定者数	7，962人	⇒	22，270人	2．80倍

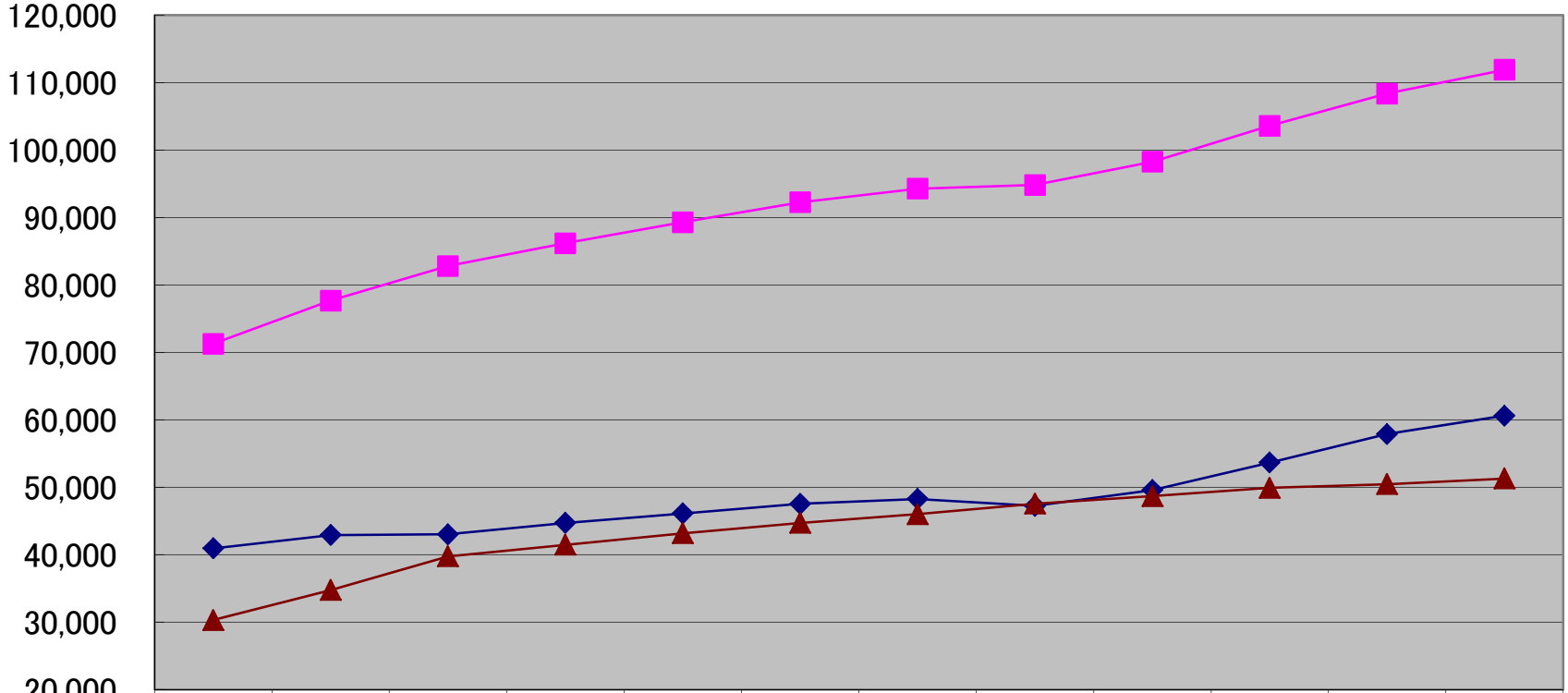
③サービス利用者の増加

	平成12年4月末		平成27年4月末	
在宅サービス利用者数	3，745人	⇒	14，016人	3．74倍
施設サービス利用者数	2，637人	⇒	3，122人	1．18倍
地域密着型サービス利用者数	－		1，882人	
計	6，382人	⇒	19，020人	2．98倍

（厚生労働省　介護保険事業状況報告）

（２）高齢化の状況と推移

○ 本市の高齢化の状況として、15年間で高齢者人口のうち、65歳～74歳が1.48倍、75歳以上が1.69倍と<u>75歳以上人口の伸びが大きい。</u>

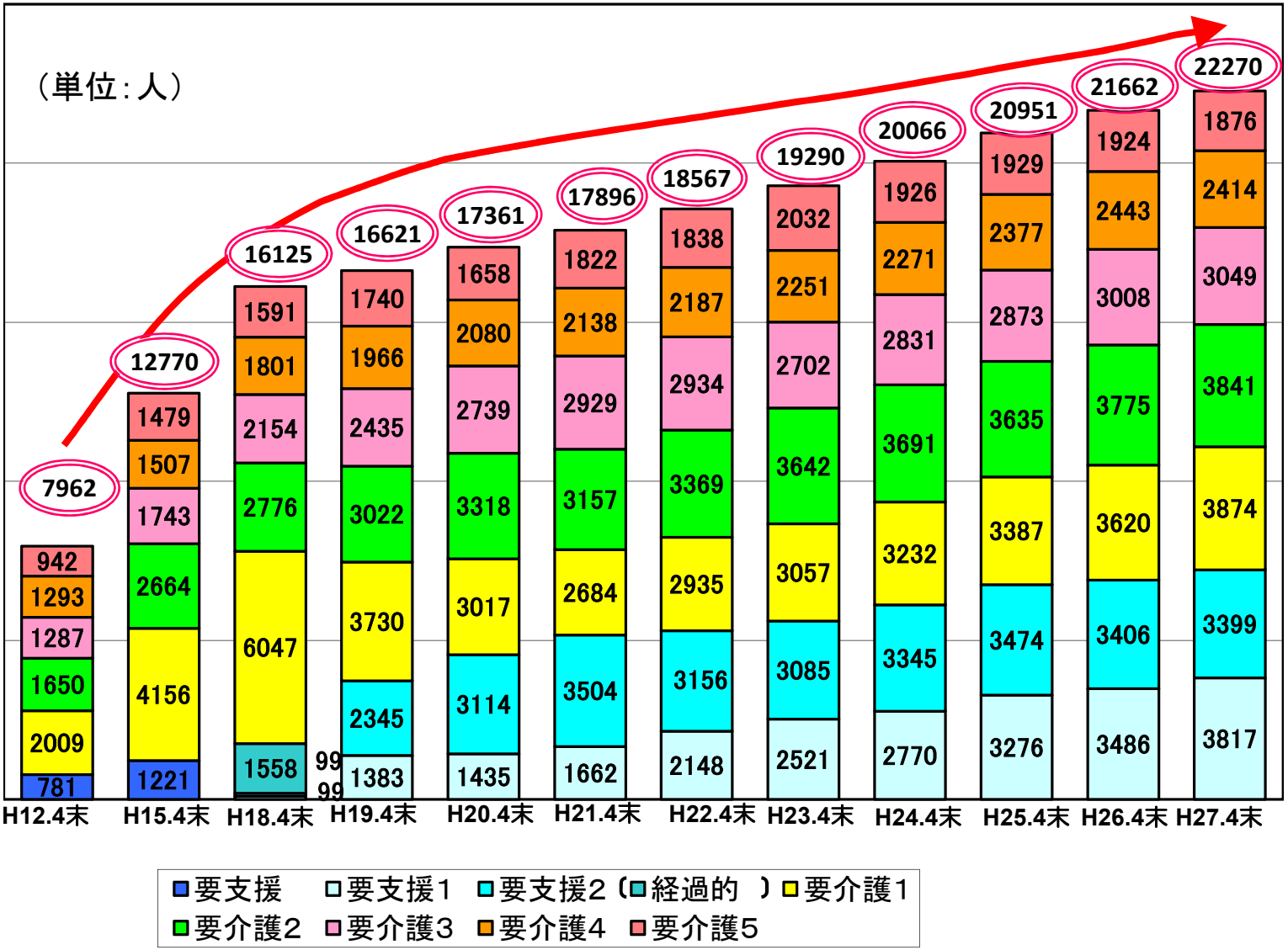


	H12.4	H15.4	H18.4	H19.4	H20.4	H21.4	H22.4	H23.4	H24.4	H25.4	H26.4	H27.4
高齢者数（①＋②）	71,272	77,679	82,810	86,191	89,299	92,275	94,278	94,833	98,283	103,607	108,378	111,921
①65～74歳	40,955	42,923	43,035	44,726	46,121	47,553	48,264	47,253	49,600	53,679	57,902	60,616
②75歳以上	30,317	34,756	39,775	41,465	43,178	44,722	46,014	47,580	48,683	49,928	50,476	51,305
住民基本台帳	440,191	441,942	441,617	442,409	442,856	443,604	445,251	446,025	446,488	451,587	452,425	453,417
高齢化率	16.2	17.6	18.8	19.5	20.2	20.8	21.2	21.3	22.0	22.9	24.0	24.7

※ 高齢者数は各月末の人数

（３）要介護度別の認定者数の推移

○ 要介護（要支援）の認定者数は、この15年間で2.8倍であるが、要支援1から要介護1まででは3.97倍となっており、<u>軽度の認定者数の増が大きい。</u>



H12.4? H27.4の倍率
（全国H12.4? H26.4）

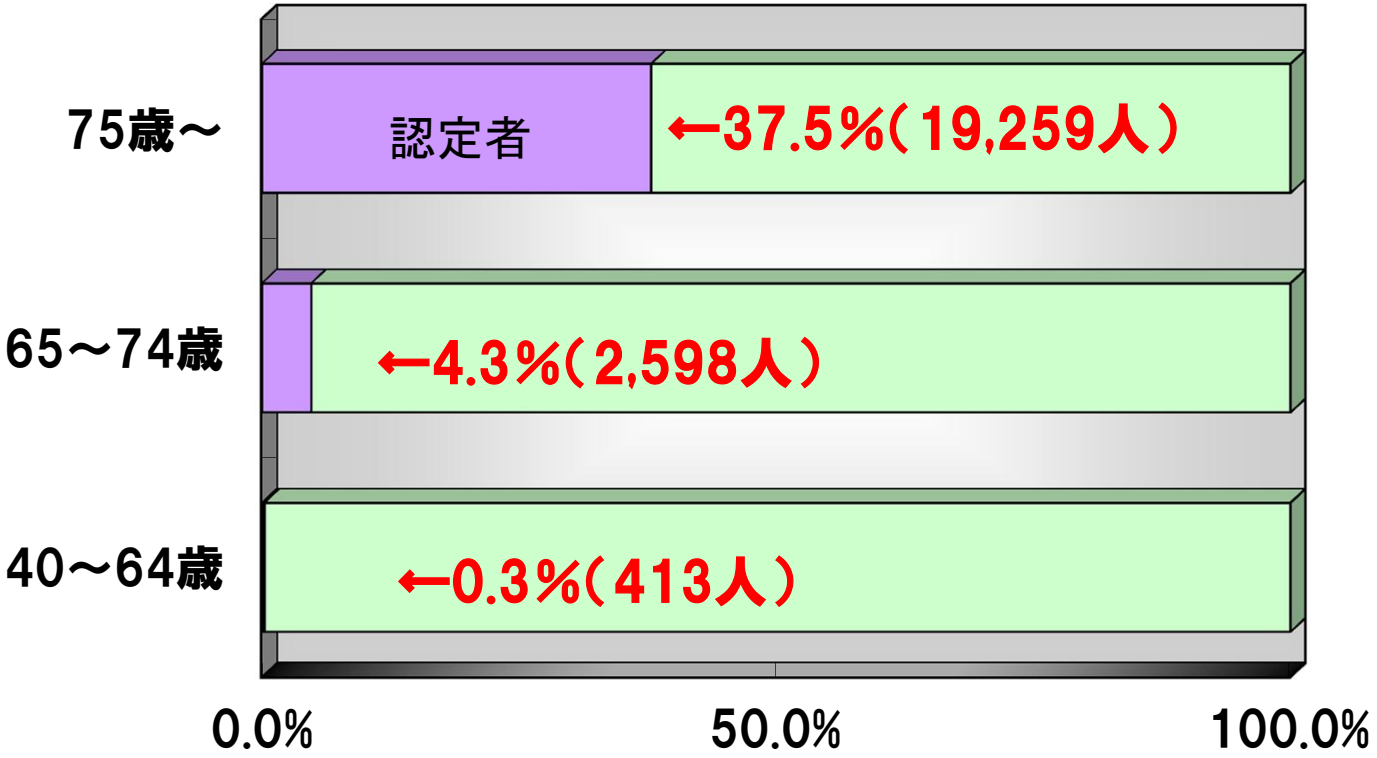
計		2.80倍（2.69）
要介護	5	1.99倍（2.08）
	4	1.87倍（2.10）
	3	2.37倍（2.43）
	2	2.33倍（2.61）
	1	3.97倍（3.26）
経過的要介護		
要支援	2	
	1	

（厚生労働省　介護保険事業状況報告ほか）

（４）要介護認定者、認定率の状況（平成27年4月末）

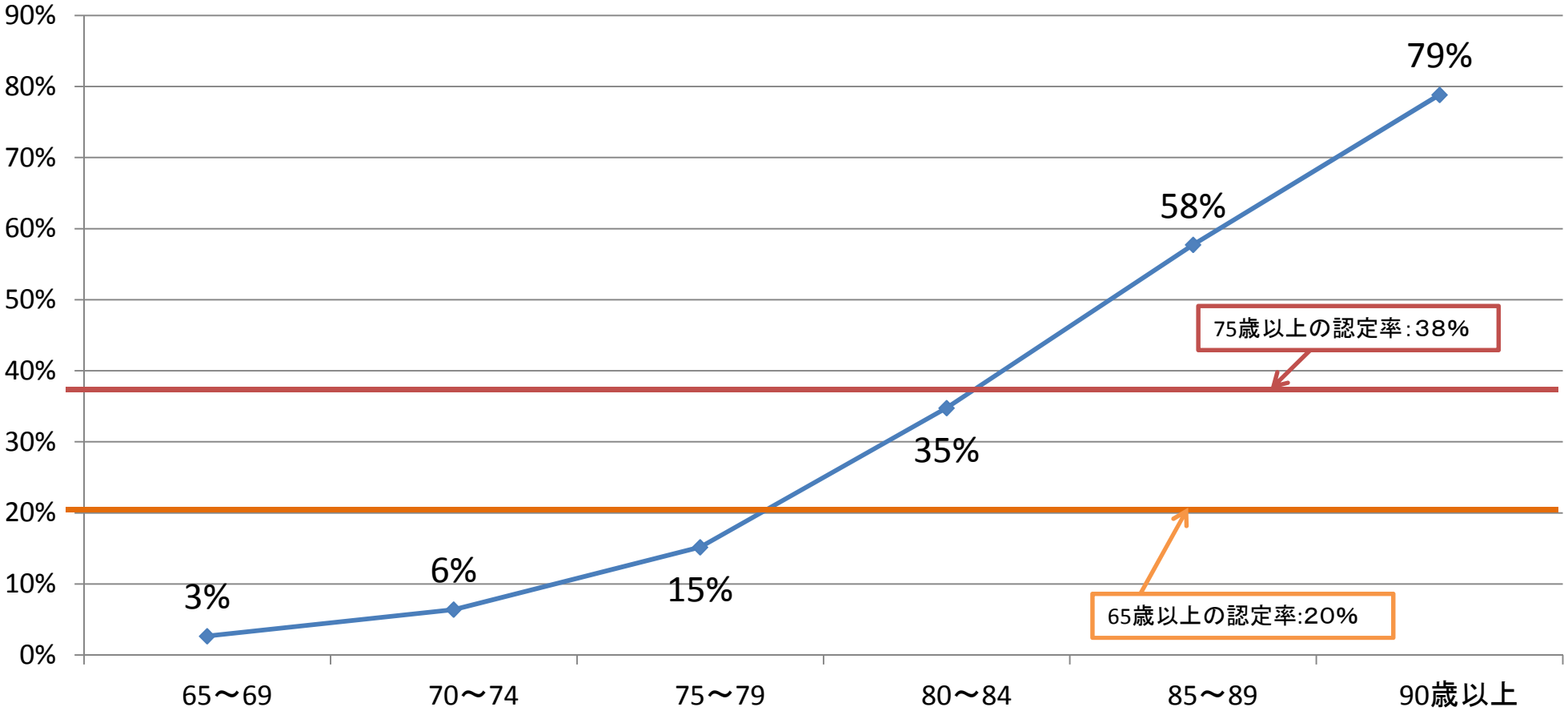
○　年齢構成別では、40から64歳までの第2号被保険者の認定率は0.3%。65～74歳までの認定率は4.3%となり、<u>75歳以上になると37.5%と3人に1人が要介護認定を受けている。</u>

認定者数	認定率
22,270人	20.0%



（５）年齢階層別の要介護認定率（平成27年4月末）

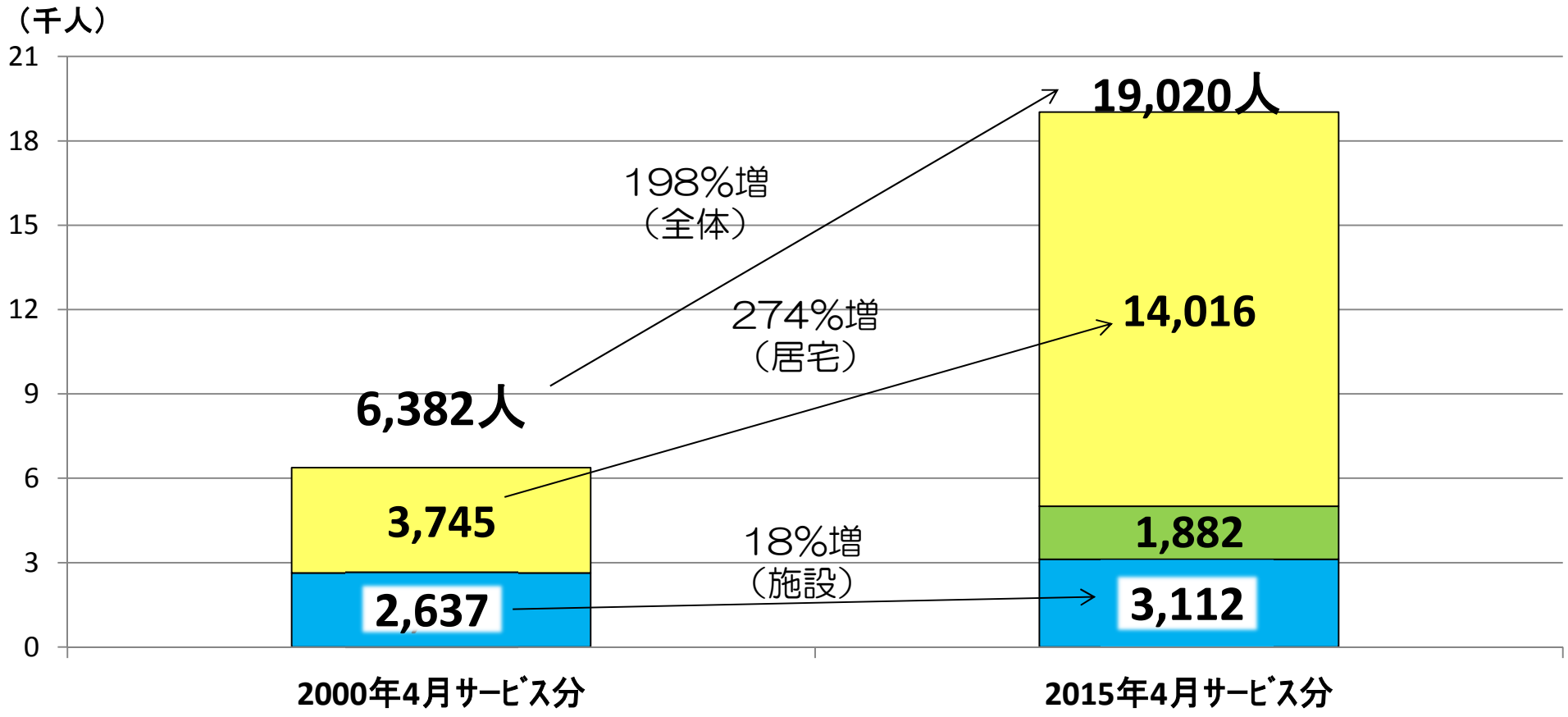
○ 要介護（支援）認定率は、年齢とともに上昇し、<u>85歳～89歳では約6割が認定を受けている。</u>
（1号被保険者全体では20%）



出典：要介護認定者数及び第1号被保険者数（平成27年4月末）、
住民基本台帳に基づく金 沢市の年齢別人口及び世帯数年齢別人口（平成27年5月1日）

（６）サービス受給者数の推移（平成27年4月末）

○ サービス受給者数は15年で12,638人（198%）増加。
○ 特に居宅サービスの伸びが大きい。（15年で274%増）



居宅サービス（2015年4月サービス分は、介護予防サービスを含む）　地域密着型サービス（地域密着型介護予防サービス含む））
施設サービス

出典：介護保険事業状況報告

※介護予防サービス、地域密着型サービス及び地域密着型介護予防サービスは、2005年の介護保険制度改正に伴って創設された。

（７）サービス利用者数

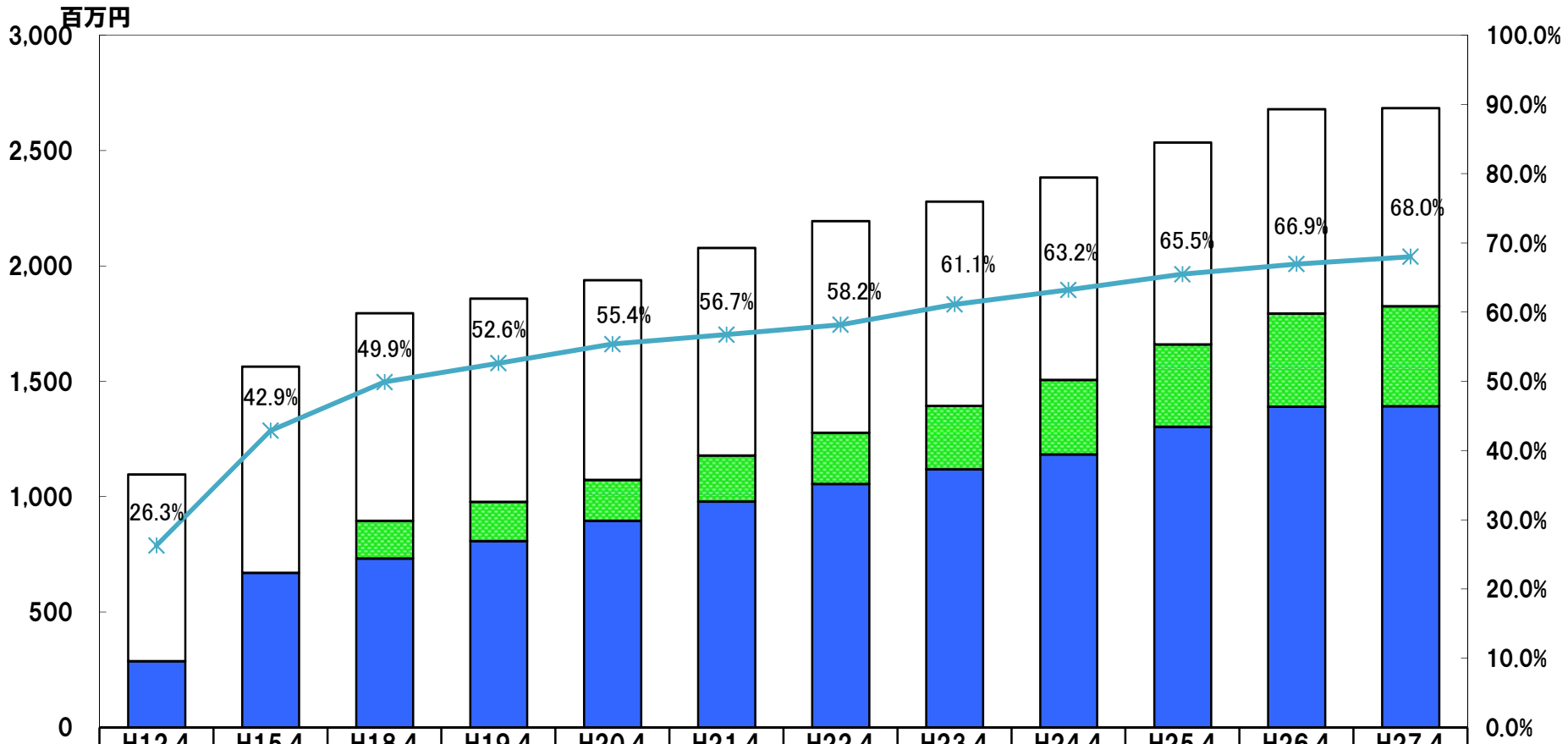
○ サービス利用者の約7割が、ホームヘルパー、デイサービス、ショートステイなど居宅でサービスを受けており、16.4%の方が施設入居者。グループホームなどの地域密着型サービスの利用者が9.9%となっている。

平成27年4月利用分（　　）は平成26年4月利用分

サービス区分	利用人数	構成比	主な内訳
居宅	14,016人 （13,491人）	73.7% （73.6%）	通所介護　8,274人（7,927人） 訪問介護　4,825人（4,897人） 福祉用具貸与　5,722人（5,477人）
地域密着型	1,882人 （1,748人）	9.9% （9.5%）	ｸﾞﾙｰﾌﾟﾎｰﾑ　937人　（850人） 認知デイ　117人　（123人） 小規模多機能　417人　（411人） 密着型特養　431人　（393人）
施設	3,122人 （3,099人）	16.4% （16.9%）	特養　1,683人（1,756人） 老健　1,175人（1,155人） 療養型　264人　（282人）
計	19,020人 （18,338人）	100% （100%）	

（８）サービス給付の状況

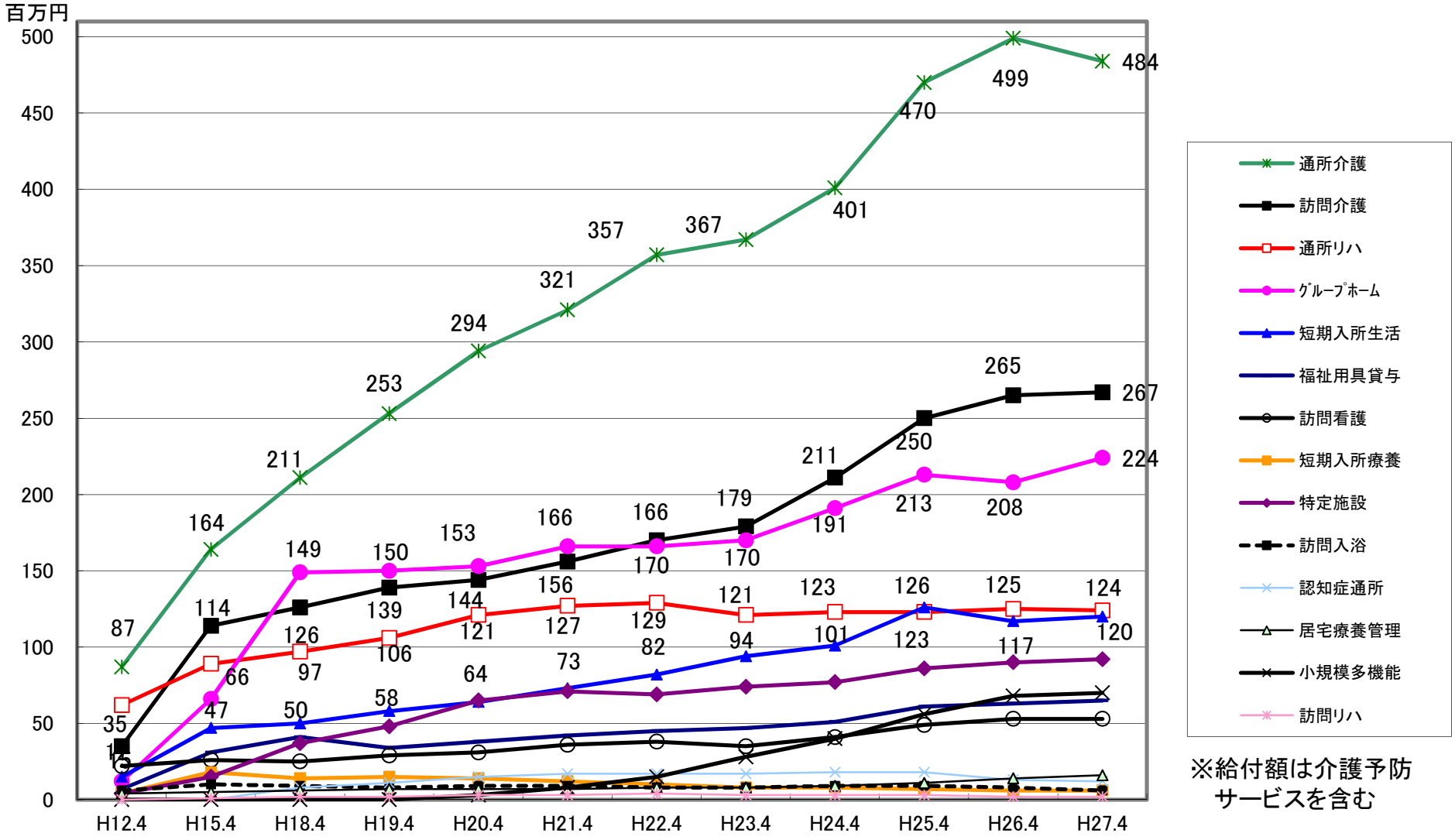
○ 給付費は月で約27億円となっており、中でも在宅給付（居宅及び地域密着型）の割合が伸び続けており、6割を超えている。



	H12.4	H15.4	H18.4	H19.4	H20.4	H21.4	H22.4	H23.4	H24.4	H25.4	H26.4	H27.4
施設	808	894	900	881	865	899	918	886	877	875	886	859
地域密着型			163	170	178	200	222	274	323	357	404	433
居宅	288	670	732	808	896	979	1,055	1,120	1,184	1,303	1,390	1,393
在宅給付割合	26.3%	42.9%	49.9%	52.6%	55.4%	56.7%	58.2%	61.1%	63.2%	65.5%	66.9%	68.0%

（９）居宅サービスの給付の状況

○ 居宅サービスのサービスごとの給付状況では、利用者数の増加により、訪問介護やグループホームなどが伸びている。



※給付額は介護予防サービスを含む

（10）支給限度額に対する居宅サービス利用割合

○　制度の周知が進むに従い、サービス利用割合が高くなってきており、介護度が上がるに従い、支給限度額に対する利用割合が増えている。

	要支援	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
H12.4月	51.1%			32.5%	35.2%	41.6%	35.2%	35.4%	36.4%
H15.4月	44.6%			35.3%	44.5%	49.7%	51.4%	54.6%	44.0%
H18.4月	43.0%	40.4%	34.3%	33.5%	48.0%	48.1%	54.0%	56.8%	42.8%
H21.4月		45.6%	42.0%	46.4%	51.8%	55.0%	62.8%	65.0%	52.4%
H22.4月		46.5%	43.2%	47.9%	53.8%	59.2%	65.8%	68.4%	54.7%
H23.4月		46.8%	43.0%	48.0%	54.6%	60.8%	63.9%	66.7%	55.1%
H24.4月		45.8%	43.6%	48.6%	58.4%	62.9%	66.3%	69.5%	56.9%
H25.4月		46.5%	43.8%	52.5%	59.4%	66.5%	70.5%	70.5%	59.2%
H26.4月		47.4%	43.1%	52.1%	60.3%	66.8%	72.0%	72.4%	59.7%
H27.4月		41.9%	38.0%	51.4%	60.7%	69.7%	73.0%	75.7%	59.4%

※ 居宅サービス利用割合 ＝ 居宅サービス平均利用額（単位）÷ 支給限度額（単位）

（11）各サービスの利用割合（全国比較）

○　本市の居宅サービスの利用割合は少しずつ高くなってきているが、全国と比較すると若干低くなっている。
○　一方、地域密着型サービスは全国より高くなっており、それに伴い、施設の利用割合が下がってきていることについては、全国と同様の傾向となっている。

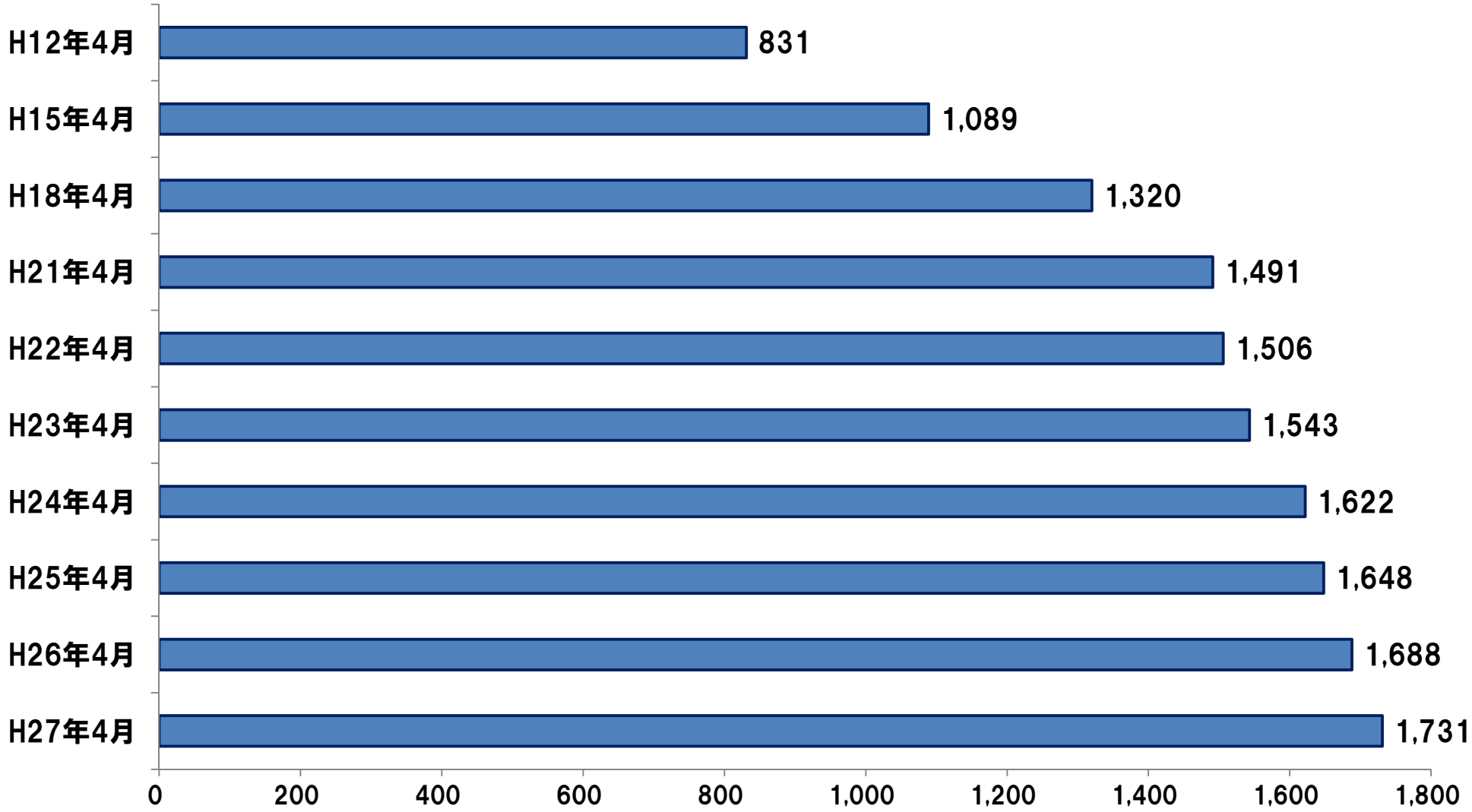
（上：利用者数、下：利用割合）

区分	利用月／種別	H12.4	H15.4	H18.4	H21.4	H22.4	H23.4	H24.4	H25.4	H26.4	H26.10
金沢市	居宅	3,745 58.7%	6,952 70.3%	8,822 68.4%	10,401 71.2%	11,066 72.0%	11,623 72.1%	12,080 72.2%	12,798 73.1%	13,491 73.6%	13,834 73.7%
	地域密着型			765 5.9%	933 6.4%	1,027 6.7%	1,285 8.0%	1,469 8.8%	1,587 9.1%	1,748 9.5%	1,812 9.7%
	施設	2,637 41.3%	2,934 29.7%	3,306 25.6%	3,276 22.4%	3,282 21.3%	3,203 19.9%	3,175 19.0%	3,122 17.8%	3,099 16.9%	3,117 16.6%
全国	居宅	971,461 65.2%	2,014,841 73.6%	2,546,666 73.2%	2,782,828 72.6%	2,941,266 72.9%	3,101,253 73.3%	3,284,065 73.7%	3,484,228 73.9%	3,662,108 74.3%	3,795,005 74.6%
	地域密着型			141,625 4.1%	226,574 5.9%	253,769 6.3%	282,297 6.7%	310,906 7.0%	343,371 7.3%	372,110 7.6%	390,685 7.7%
	施設	518,227 34.8%	721,394 26.4%	788,637 22.7%	825,835 21.5%	838,279 20.8%	847,946 20.0%	861,950 19.3%	886,764 18.8%	892,514 18.1%	900,547 17.7%
（参考）石川県	居宅	資料なし	19,487 68.6%	22,792 64.1%	26,032 65.6%	27,191 65.8%	28,736 66.3%	30,050 66.4%	31,645 67.0%	32,958 67.2%	33,996 67.7%
	地域密着型			2,224 6.3%	3,170 8.0%	3,491 8.5%	3,998 9.2%	4,549 10.0%	4,861 10.3%	5,270 10.7%	5,486 10.9%
	施設	資料なし	8,937 31.4%	10,517 29.6%	10,472 26.4%	10,626 25.7%	10,642 24.5%	10,709 23.6%	10,830 22.9%	10,836 22.1%	10,762 21.4%

（厚生労働省　介護保険事業状況報告）

（12）事業所の参入状況

○　この15年間で、参入した事業所数は、1,731事業所と約2倍に増加している。



（13）指定事業者数（詳細）

○ 地域密着型介護サービスの指定事業者数では、認知症対応型共同生活介護、介護老人福祉施設入居者生活介護、小規模多機能型居宅介護が増加している。

区　分		平成26年４月事業所数		平成27年４月事業所数		差引（介護分）	
		介護	（予防）	介護	（予防）	増減	%
居宅サービス	訪問介護	127	119	126	120	▲ 1	▲ 0.8
	訪問入浴	4	4	4	4	0	0.0
	訪問看護	180	177	184	179	4	2.2
	訪問リハビリテーション	88	89	93	93	5	5.7
	通所介護	188	182	196	191	8	4.3
	通所リハビリテーション	137	140	137	140	0	0.0
	短期入所生活介護	36	35	39	38	3	8.3
	短期入所療養介護	16	15	16	16	0	0.0
	特定施設入居者生活介護	12	8	14	9	2	16.7
	福祉用具貸与	44	44	39	40	▲ 5	▲ 11.4
	居宅療養管理指導	528	527	551	548	23	4.4
	居宅介護支援	153	19	151	19	▲ 2	▲ 1.3
	特定福祉用具販売	46	46	41	41	▲ 5	▲ 10.9
	小　計	1,559	1,405	1,591	1,438	32	2.1
地域密着型サービス	認知症対応型通所介護	9	9	9	9	0	0.0
	定期巡回随時対応型訪問介護看護	2		2		0	0.0
	夜間対応型訪問介護	2		1		▲ 1	▲ 50.0
	認知症対応型共同生活介護	42	42	49	49	7	16.7
	介護老人福祉施設入居者生活介護	14		15		1	7.1
	小規模多機能型居宅介護	22	17	24	22	2	9.1
	小　計	91	68	100	80	9	9.9
施設サービス	介護老人福祉施設（特養）	19		20		1	5.3
	介護老人保健施設（老健）	11		12		1	9.1
	介護療養型医療施設（療養型）	8		8		0	0.0
	小　計	38	0	40	0	2	5.3
合　計		1,688	1,473	1,731	1,518	43	2.5

（14）第1号被保険者（65歳以上）の保険料

所得段階区分				基準額に対する割合	H27～29年度 年額	H27～29年度 月額	H27年6月賦課人数
第1段階	世帯全員非課税	・生活保護受給者 ・老齢福祉年金受給者で世帯全員が市民税非課税の方 (改)・世帯全員が市民税非課税で、本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下の方		基準額×0.40	30,144円	2,510円	18,259人
第2段階	世帯全員非課税	世帯全員が市民税非課税で、本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円を超え120万円以下の方		基準額×0.65	48,984円	4,080円	8,903人
第3段階	世帯全員非課税	世帯全員が市民税非課税で、本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が120万円を超える方		基準額×0.70	52,752円	4,390円	8,714人
第4段階	本人非課税	世帯に市民税課税の方がいるが、本人は市民税非課税の方	本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下の方	基準額×0.85	64,056円	5,330円	12,809人
第5段階	本人非課税	世帯に市民税課税の方がいるが、本人は市民税非課税の方	本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円を超える方	基準額	75,360円	6,280円	15,742人
第6段階	本人課税	(改)本人の合計所得金額が120万円（第5期125万円）未満の方		基準額×1.15	86,664円	7,220円	16,220人
第7段階	本人課税	(改)本人の合計所得金額が120万円（第5期125万円）以上190万円（第5期200万円）未満の方		基準額×1.25	94,200円	7,850円	13,708人
第8段階	本人課税	(新)本人の合計所得金額が190万円（第5期200万円）以上290万円未満の方		基準額×1.40	105,504円	8,790円	8,660人
第9段階	本人課税	(改)本人の合計所得金額が290万円以上500万円未満の方		基準額×1.50	113,040円	9,420円	4,660人
第10段階	本人課税	本人の合計所得金額が500万円以上800万円未満の方		基準額×1.75	131,880円	10,990円	1,785人
第11段階	本人課税	本人の合計所得金額が800万円以上の方		基準額×2.00	150,720円	12,560円	2,112人

基準額（月額）

H12～14年度
3,150円
H15～17年度
3,930円
H18～23年度
4,750円
H24～26年度
5,680円
H27～29年度
6,280円

※第1～3段階の方については、平成29年度からの消費税引上げに伴い、保険料の減額が実施される見込みです。

（15）保険料の減免状況

○　減免件数全体では、増加しており、その内訳としては、拘禁又は海外居住による減免や本人及び家族の収入が少ないことなどによる減免が増加している。

対象となる方	減額される額	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
本人又は生計中心者が震災、風水害、火災などの災害により、財産に著しい損害を受けた場合	状況に応じた額を減額	0	0	0	6	4	2	4
生計中心者が死亡、障害、長期入院や事業休廃止、失業、不作などにより、収入が著しく減少した場合	状況に応じた額を減額	0	1	0	0	0	0	0
拘禁または海外に居住していた場合	保険給付を受けることのできない期間を減免	14	25	15	21	5	16	23
本人又は生計中心者が債務の履行等により、保険料納付が困難な場合	収入の程度により減額	0	0	0	0	0	0	0
本人及び家族の収入の合計が年額65万円以下で、預貯金の合計が生活保護基準の1．2倍以下の場合（生活保護受給者は対象外）	第1段階の半額に減額	17	12	11	7	12	6	7
本人及び家族の収入や預貯金の合計が生活保護基準の1．2倍以下の場合	第1段階に減額	68	59	54	57	76	64	79
合　　計		99	97	80	91	97	88	113
	金額（円）	1,569,224	1,545,495	1,403,590	1,728,287	1,659,410	1,548,621	2,425,231

（16）指定市町村事務受託法人への委託事務（認定調査）実施状況

公益財団法人金沢市福祉サービス公社の認定調査実施者及びそのうち、同法人が提供する居宅サービス等の利用者

［趣旨］

要介護認定にかかる認定調査を、指定市町村事務受託法人として委託をしている場合、その事業者が認定調査を実施した人を自分の事業所に誘導していないかどうかチェックするもの。

（介護保険法施行規則第34条の6第4項）

	認定調査実施者数		うち、同法人の居宅サービス等利用者 総数　：居宅サービス等の利用者 要支援：予防支援の利用者 要介護：居宅介護支援の利用者	
	認定結果	人数	利用者数	割合
22年度	総　数	10,689	674	6.3%
	要支援	6,079	313	5.1%
	要介護	4,560	101	2.2%
	非該当	50	－	－
23年度	総　数	11,181	612	5.5%
	要支援	6,646	330	5.0%
	要介護	4,493	63	1.4%
	非該当	42	－	－
24年度	総　数	10,822	684	6.3%
	要支援	6,197	365	5.9%
	要介護	4,540	82	1.8%
	非該当	85	－	－
25年度	総　数	10,379	630	6.1%
	要支援	5,907	346	5.9%
	要介護	4,383	92	2.1%
	非該当	89	－	－
26年度	総　数	11,117	683	6.1%
	要支援	6,342	374	5.9%
	要介護	4,692	94	2.0%
	非該当	53	－	－

中核市の高齢化率・認定率

	人口		第１号被保険者数（人数・高齢化率）			認定者数（人数・認定率）		
1	船橋市	620,389	下関市	85,728	31.02%	長崎市	29,663	24.87%
2	鹿児島市	607,311	函館市	82,412	30.24%	和歌山市	24,128	23.31%
3	姫路市	542,603	旭川市	99,934	28.73%	函館市	18,428	22.36%
4	宇都宮市	518,398	横須賀市	117,376	28.04%	秋田市	18,424	21.83%
5	松山市	517,277	和歌山市	103,500	27.37%	高松市	22,701	21.36%
6	東大阪市	500,370	長崎市	119,281	27.28%	鹿児島市	29,643	21.12%
7	倉敷市	483,134	富山市	112,526	26.82%	松山市	26,321	21.09%
8	西宮市	482,301	いわき市	89,410	26.79%	下関市	18,006	21.00%
9	大分市	477,640	奈良市	97,380	26.73%	姫路市	27,025	20.94%
10	福山市	471,543	長野市	102,529	26.69%	高知市	18,404	20.92%
11	尼崎市	466,034	秋田市	84,416	26.42%	尼崎市	24,678	20.87%
12	金沢市	451,188	高槻市	93,248	26.21%	福山市	24,580	20.78%
13	長崎市	437,315	青森市	77,486	26.16%	倉敷市	24,354	20.44%
14	高松市	427,195	高知市	87,989	26.12%	いわき市	18,234	20.39%
15	豊田市	421,633	岐阜市	108,260	26.08%	豊中市	19,576	20.33%
16	富山市	419,607	前橋市	87,530	25.74%	東大阪市	25,876	20.27%
17	横須賀市	418,621	東大阪市	127,632	25.51%	旭川市	20,174	20.19%
18	岐阜市	415,113	尼崎市	118,250	25.37%	金沢市	21,662	20.09%
19	枚方市	407,558	福山市	118,269	25.08%	青森市	15,465	19.96%
20	宮崎市	404,776	高松市	106,276	24.88%	久留米市	14,338	19.77%
21	柏市	404,361	高崎市	92,723	24.76%	那覇市	12,196	19.61%
22	豊中市	400,143	倉敷市	119,135	24.66%	盛岡市	13,732	19.60%
23	長野市	384,202	枚方市	98,570	24.19%	長野市	19,886	19.40%
24	岡崎市	379,264	松山市	124,828	24.13%	大分市	21,221	19.36%
25	豊橋市	378,530	豊中市	96,290	24.06%	富山市	21,149	18.79%
26	和歌山市	378,149	金沢市	107,850	23.90%	大津市	14,787	18.72%
27	高崎市	374,416	姫路市	129,074	23.79%	岐阜市	19,915	18.40%
28	奈良市	364,326	盛岡市	70,069	23.77%	枚方市	18,067	18.33%
29	高槻市	355,752	宮崎市	96,206	23.77%	前橋市	15,812	18.06%
30	川越市	348,723	久留米市	72,531	23.76%	郡山市	13,084	17.83%
31	旭川市	347,799	川越市	82,412	23.63%	奈良市	16,807	17.26%
32	大津市	342,343	鹿児島市	140,379	23.11%	高崎市	15,779	17.02%
33	前橋市	340,009	大津市	78,973	23.07%	宮崎市	16,314	16.96%
34	高知市	336,845	柏市	92,874	22.97%	西宮市	17,393	16.75%
35	いわき市	333,710	大分市	109,619	22.95%	横須賀市	19,483	16.60%
36	郡山市	325,654	豊橋市	85,419	22.57%	岡崎市	12,643	16.36%
37	那覇市	321,678	郡山市	73,374	22.53%	高槻市	14,874	15.95%
38	秋田市	319,497	船橋市	136,375	21.98%	宇都宮市	17,473	15.46%
39	久留米市	305,214	宇都宮市	113,022	21.80%	船橋市	20,991	15.39%
40	青森市	296,215	西宮市	103,842	21.53%	豊橋市	12,657	14.82%
41	盛岡市	294,800	岡崎市	77,303	20.38%	豊田市	12,059	14.52%
42	下関市	276,369	豊田市	83,059	19.70%	川越市	11,649	14.14%
43	函館市	272,530	那覇市	62,191	19.33%	柏市	13,116	14.12%

人口：H26年4月1日（中核市市長会）
被保険者数、認定者数：H26年4月末（厚生労働省　介護保険事業状況報告）

各サービスの利用割合 （中核市比較）

	居宅サービス（人数・利用率）			地域密着型サービス（人数・利用率）			施設サービス（人数・利用率）		
1	尼崎市	16,642	83.33%	久留米市	1,804	14.73%	富山市	3,987	21.44%
2	枚方市	11,779	82.21%	福山市	2,975	13.60%	川越市	1,783	19.20%
3	豊中市	12,731	81.93%	鹿児島市	3,003	12.55%	宇都宮市	2,697	19.18%
4	東大阪市	17,271	81.74%	松山市	2,766	11.64%	横須賀市	3,099	19.08%
5	大分市	15,654	81.54%	旭川市	1,841	10.88%	豊田市	1,788	18.73%
6	姫路市	17,359	80.41%	函館市	1,572	10.78%	高崎市	2,554	17.80%
7	高槻市	9,896	80.35%	高知市	1,496	10.50%	前橋市	2,316	17.37%
8	和歌山市	15,839	80.01%	郡山市	1,127	10.13%	下関市	2,441	17.25%
9	那覇市	8,652	79.98%	倉敷市	1,935	9.62%	宮崎市	2,443	17.12%
10	奈良市	11,216	79.83%	金沢市	1,748	9.53%	盛岡市	1,966	17.08%
11	船橋市	13,729	79.00%	青森市	1,308	9.40%	柏市	1,805	16.96%
12	高松市	15,699	78.89%	長野市	1,583	9.33%	金沢市	3,099	16.90%
13	西宮市	11,400	78.81%	長崎市	2,291	9.28%	高知市	2,396	16.82%
14	大津市	9,929	78.38%	高崎市	1,331	9.28%	西宮市	2,426	16.77%
15	秋田市	11,701	77.98%	富山市	1,679	9.03%	岐阜市	2,771	16.58%
16	長崎市	19,159	77.64%	いわき市	1,410	8.87%	豊橋市	1,757	16.46%
17	柏市	8,231	77.33%	宮崎市	1,235	8.66%	長野市	2,788	16.43%
18	岡崎市	8,206	77.32%	岐阜市	1,423	8.52%	郡山市	1,801	16.19%
19	松山市	18,195	76.59%	豊田市	799	8.37%	秋田市	2,404	16.02%
20	盛岡市	8,815	76.57%	和歌山市	1,602	8.09%	岡崎市	1,683	15.86%
21	豊橋市	8,144	76.30%	大津市	1,017	8.03%	いわき市	2,457	15.45%
22	青森市	10,559	75.89%	下関市	1,132	8.00%	鹿児島市	3,639	15.21%
23	前橋市	10,115	75.85%	高松市	1,473	7.40%	船橋市	2,613	15.04%
24	川越市	7,042	75.83%	豊橋市	773	7.24%	倉敷市	2,999	14.91%
25	いわき市	12,037	75.69%	岡崎市	724	6.82%	青森市	2,046	14.71%
26	倉敷市	15,186	75.48%	前橋市	905	6.79%	奈良市	2,065	14.70%
27	旭川市	12,710	75.14%	盛岡市	732	6.36%	函館市	2,115	14.51%
28	横須賀市	12,170	74.92%	宇都宮市	887	6.31%	那覇市	1,519	14.04%
29	岐阜市	12,514	74.90%	大分市	1,176	6.13%	旭川市	2,365	13.98%
30	下関市	10,576	74.75%	横須賀市	976	6.01%	高槻市	1,720	13.97%
31	函館市	10,891	74.71%	豊中市	933	6.00%	姫路市	3,013	13.96%
32	福山市	16,311	74.56%	秋田市	900	6.00%	東大阪市	2,907	13.76%
33	宇都宮市	10,475	74.51%	那覇市	647	5.98%	高松市	2,728	13.71%
34	長野市	12,601	74.25%	船橋市	1,037	5.97%	久留米市	1,670	13.64%
35	宮崎市	10,590	74.22%	柏市	608	5.71%	大津市	1,721	13.59%
36	郡山市	8,199	73.69%	高槻市	700	5.68%	枚方市	1,930	13.47%
37	金沢市	13,491	73.57%	姫路市	1,215	5.63%	長崎市	3,227	13.08%
38	高崎市	10,463	72.92%	奈良市	769	5.47%	尼崎市	2,590	12.97%
39	豊田市	6,959	72.90%	川越市	461	4.96%	大分市	2,368	12.33%
40	高知市	10,351	72.67%	東大阪市	950	4.50%	豊中市	1,874	12.06%
41	鹿児島市	17,277	72.23%	西宮市	640	4.42%	和歌山市	2,356	11.90%
42	久留米市	8,773	71.63%	枚方市	619	4.32%	福山市	2,589	11.84%
43	富山市	12,932	69.53%	尼崎市	740	3.71%	松山市	2,796	11.77%

厚生労働省　介護保険事業状況報告
平成26年4月利用分

中核市の保険料基準額等

	第6期（平成27～29年度）				収納率	
	保険料基準額		保険料段階数		（平成25年度現年分）	
1	和歌山市	6,600	柏　市	18	長野市	99.14%
2	青森市	6,394	船橋市	16	岡崎市	99.13%
3	富山市	6,300	豊中市		豊田市	99.13%
4	金沢市	6,280	横須賀市	15	高槻市	98.98%
5	秋田市	6,232	岡崎市	14	前橋市	98.96%
6	松山市	6,220	高槻市		高崎市	98.95%
7	高崎市	6,200	東大阪市		西宮市	98.93%
8	盛岡市	6,174	尼崎市		富山市	98.89%
9	大津市	6,150	西宮市		船橋市	98.86%
10	那覇市	6,150	高松市		福山市	98.82%
11	高松市	6,125	久留米市		横須賀市	98.81%
12	長崎市	6,083	青森市	13	大津市	98.78%
13	大分市	5,994	大津市		柏市	98.75%
14	尼崎市	5,922	奈良市		倉敷市	98.74%
15	福山市	5,867	松山市		川越市	98.61%
16	倉敷市	5,850	旭川市	12	高松市	98.61%
17	旭川市	5,835	秋田市		奈良市	98.60%
18	東大阪市	5,829	高崎市		函館市	98.59%
19	いわき市	5,789	富山市		盛岡市	98.59%
20	前橋市	5,783	福山市		金沢市	98.59%
21	岐阜市	5,780	下関市		下関市	98.57%
22	鹿児島市	5,766	大分市		松山市	98.50%
23	豊中市	5,661	宮崎市		長崎市	98.50%
24	久留米市	5,651	鹿児島市		枚方市	98.45%
25	枚方市	5,590	いわき市	11	郡山市	98.43%
26	高知市	5,491	宇都宮市		大分市	98.34%
27	長野市	5,490	前橋市		岐阜市	98.33%
28	宮崎市	5,480	川越市		豊橋市	98.32%
29	函館市	5,300	金沢市		旭川市	98.28%
30	姫路市	5,300	長野市		秋田市	98.28%
31	下関市	5,300	岐阜市		いわき市	98.28%
32	横須賀市	5,200	豊橋市		豊中市	98.28%
33	西宮市	5,200	枚方市		久留米市	98.25%
34	郡山市	5,027	和歌山市		和歌山市	98.22%
35	川越市	4,980	倉敷市		宮崎市	98.15%
36	船橋市	4,960	那覇市		青森市	98.09%
37	奈良市	4,924	盛岡市	10	姫路市	98.08%
38	柏　市	4,900	豊田市		尼崎市	98.00%
39	高槻市	4,833	高知市		鹿児島市	97.94%
40	豊橋市	4,800	函館市	9	宇都宮市	97.83%
41	豊田市	4,800	郡山市		高知市	97.80%
42	岡崎市	4,770	姫路市		東大阪市	97.56%
43	宇都宮市	4,531	長崎市		那覇市	96.36%

収納率：平成25年度決算（他市照会）